

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間		第76期 第1四半期 連結累計期間		第75期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		22,954		24,369		94,778
経常利益 (百万円)		5,267		6,105		21,725
四半期(当期)純利益 (百万円)		3,187		3,596		12,945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,423		3,827		10,603
純資産額 (百万円)		84,553		92,847		91,154
総資産額 (百万円)		134,026		143,481		141,549
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		45.20		50.99		183.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		62.40		63.77		63.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		288		2,392		12,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		833		1,664		6,815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,550		2,027		3,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		13,292		15,987		17,198

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）の売上高は、前年同期に比べ6.2%増の243億6千9百万円となりました。利益につきましては、営業利益60億2千万円（前年同期比16.0%増）、経常利益61億5百万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益35億9千6百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

本年3月11日の東日本大震災の影響につきましては、茨城工場の操業停止等に伴う特別損失として2億8千1百万円を計上しております。また、医療用漢方製剤の売上高は、5月10日の茨城工場の再稼働以降、流通在庫に品薄感があった製品の出荷増等があり、数量ベースで7.7%伸長しました。

震災の影響により各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会等が一部で計画どおりに開催することができない状況でありましたが、大学における漢方医学教育の支援活動、さらなる育薬の推進と、その成果の浸透を目指した専任MR制による大学病院・臨床研修指定病院での活動強化などを推進してまいりました。これらの活動に加えて、業務の効率化に取り組んできたこと等により売上原価率及び売上高販管費率が改善し、利益につきましても昨年を上回る状況となりました。

育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、3処方合わせた売上高は前年同期に比べ15.1%伸長しており、医療用漢方製剤全体の売上増加に引き続き牽引的な役割を果たしております。「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の2処方につきましても、エビデンスの確立を目指して積極的な育薬推進活動を展開しております。

当社は、医療用漢方製剤を通じて「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを企業使命とし、この理想的な医療の実現のために着実に前進しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて19億3千2百万円増加し、1,434億8千1百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加等により前連結会計年度末に比べて2億3千9百万円増加し、506億3千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億9千2百万円増加し、928億4千7百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント上昇して63.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億9千2百万円の収入となりました。前年同期間との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加等により21億3百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億6千4百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により8億3千万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億2千7百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、配当金の支払額が増加したこと等により4億7千6百万円支出が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて12億1千1百万円減少し、159億8千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億8千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		70,771		19,487		1,940

(6) 【大株主の状況】

三井住友トラスト・ホールディングス(株)より平成23年4月20日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成23年4月15日現在で、5,763千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、三井住友トラスト・ホールディングス(株)にある住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)の当第1四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認はできておりません。

大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,424	4.84
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,706	2.41
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-23-1	118	0.17
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	514	0.73
合計		5,763	8.14

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,482,600	704,826	
単元未満株式	普通株式 44,662		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,826	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2 - 17 - 11	244,400		244,400	0.35
合計		244,400		244,400	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,219	16,005
受取手形及び売掛金	34,625	34,407
商品及び製品	3,672	4,242
仕掛品	6,461	6,294
原材料及び貯蔵品	11,923	13,667
その他	5,171	5,592
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	79,068	80,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,639	45,081
その他	49,741	51,106
減価償却累計額	52,226	53,119
有形固定資産合計	42,154	43,068
無形固定資産	250	234
投資その他の資産		
投資有価証券	14,600	14,298
その他	5,504	5,706
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	20,076	19,975
固定資産合計	62,481	63,278
資産合計	141,549	143,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912	2,314
短期借入金	22,957	22,957
未払法人税等	4,403	2,968
返品調整引当金	12	8
その他	12,520	14,069
流動負債合計	41,807	42,318
固定負債		
退職給付引当金	1,825	1,832
その他	6,762	6,482
固定負債合計	8,587	8,315
負債合計	50,394	50,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	70,075	71,555
自己株式	383	383
株主資本合計	91,120	92,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,178
繰延ヘッジ損益	351	365
土地再評価差額金	1,772	1,772
為替換算調整勘定	1,624	1,325
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,097
少数株主持分	1,298	1,344
純資産合計	91,154	92,847
負債純資産合計	141,549	143,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,954	24,369
売上原価	7,152	7,533
売上総利益	15,802	16,835
販売費及び一般管理費	10,610	10,815
営業利益	5,192	6,020
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	157	156
持分法による投資利益	20	3
その他	63	35
営業外収益合計	249	209
営業外費用		
支払利息	69	61
為替差損	96	50
その他	8	12
営業外費用合計	174	124
経常利益	5,267	6,105
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	-	281
特別損失合計	8	287
税金等調整前四半期純利益	5,258	5,818
法人税等	2,042	2,199
少数株主損益調整前四半期純利益	3,216	3,618
少数株主利益	28	22
四半期純利益	3,187	3,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,216	3,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	118
繰延ヘッジ損益	271	14
為替換算調整勘定	162	331
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	793	208
四半期包括利益	2,423	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,379	3,763
少数株主に係る四半期包括利益	43	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,258	5,818
減価償却費	857	912
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	165	170
支払利息	69	61
持分法による投資損益（は益）	20	3
有形固定資産除売却損益（は益）	8	4
売上債権の増減額（は増加）	839	225
たな卸資産の増減額（は増加）	357	2,051
仕入債務の増減額（は減少）	77	414
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	0	1
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	0	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	7
その他	456	1,326
小計	5,218	6,546
利息及び配当金の受取額	162	165
利息の支払額	69	61
法人税等の支払額	5,022	4,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	873	1,669
有形固定資産の売却による収入	23	0
無形固定資産の取得による支出	9	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2	22
貸付けによる支出	0	2
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	9	8
定期預金の払戻による収入	11	11
その他	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	136	-
短期借入金の返済による支出	136	-
長期借入金の返済による支出	11	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,533	2,001
少数株主への配当金の支払額	-	18
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,088	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	15,381	17,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,292	15,987

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(銀行借入債務に対する債務保証)		
吉林林村中薬開発有限公司	60百万円	121百万円
合計	60百万円	121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
給料諸手当	3,972百万円	4,185百万円
退職給付費用	311百万円	306百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	13,310百万円	16,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	13,292百万円	15,987百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円20銭	50円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,187	3,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,187	3,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,527	70,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	森	幹	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	爪	輝	義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。